

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0202	政策名	生活基盤の充実		施策主管課	秘書政策課			課長名	富澤 秀和			
政策の目指す姿	生活に必要な基盤が整い、快適に暮らしています												
施策No	07	施策名	情報通信環境の充実		関係課名	総務課							
施策の目指す姿	情報通信サービスを快適に利用しています												
現状と課題													
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の光通信サービス可能世帯の割合は、平成30年度末現在で約96%となっており、一部地域においてサービスが受けられない状況です。 国は、平成30年度に今後の光ファイバの整備方針について、山間地等の条件不利地域の光ファイバ整備を進めるため、民間事業者が行う整備について補助対象とし、5Gを見据えた無線の活用を前提に、地域の活性化や課題解決に有効な、効率的かつ効果的な光ファイバ網の構築を推進すること等を示しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の支援を得て事業者が行う光通信サービスが受けられない地域における光ファイバ整備に対する補助について検討していく必要があります。 令和2年からサービスが開始される5Gの高度な無線環境は、産業活性化や地域課題の解決に有効であると期待されており、市においても、その利活用について検討を進める必要があります。 													
前年度の評価の振り返り													
前年度評価時の今後の方向性													
<ul style="list-style-type: none"> 未整備地域におけるインターネット接続環境を支援するため、Wi-Fiルーター導入に対する補助制度を継続するとともに、引き続き、光ファイバ整備に対する国の補助制度の動向と事業者における整備方針等、情報収集を行う。 													
反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から令和2年度までの3年間を時限として、光通信未整備地区の世帯を対象に、Wi-Fiルーター導入に対する補助事業を実施するとともに、制度の周知を図った。 光通信環境整備について、民間通信事業者に対し、国の補助を受けて市内全域を光通信サービスが利用できるような環境整備を要望した。 													
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組													
<p>(1)情報通信環境の整備促進</p> <p>情報通信環境整備に向けた情報の収集と事業者との調整</p> <ul style="list-style-type: none"> 光通信環境整備について、R5年度までに全国的に光通信サービスが受けられるよう国補助金が民設民営の事業も対象とされるとともに、補助期限をR3年度までに前倒しとする国の方針転換がなされたこともあり、国の補助を受けて民間通信事業者を事業主体とする光通信環境整備事業に着手した。 テレビ難視聴地域の解消に向けて、他地域の取り組みなど通信事業者等から情報収集を行った。 <p>(2)ICTの利活用</p> <p>5GなどICTの利活用に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化による労働人口の減少、過疎化、産業の衰退など多くの社会課題を解決するためにDXの基盤技術であるローカル5Gを利用した実証実験を開始して効果及び成果を確認するための準備段階として、庁内にローカル5G検討会を立ち上げ、問題点や効果について検討を行った。 													
2 成果指標													
成果指標名	成果指標設定の考え方		成果指標の測定方法			単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
光通信エリア普及率	市内で高速光通信が利用できる世帯の状況を示す指標		(光通信利用可能エリア世帯数) ÷ (市内世帯数)			%	目標値	96.40	96.90	97.40	100.00	100.00	100.00
								実績値	95.30	95.40	96.70	98.10	
							目標値						
								実績値					
							目標値						
								実績値					

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「光通信エリア普及率」...【達成度b】 光通信サービスエリアの拡大は、通信事業者の採算性等に左右されてきたが、R5年度までに全国的に光通信サービスが利用できるよう国補助金が民設民営の事業も対象とされるとともに、補助期限をR3年度までに前倒しとする国の方針転換がなされた。市では、情報通信環境の格差が生じないよう、市が費用の一部を負担するとともに、国補助制度を活用して光通信環境整備の実施について通信事業者に対し要望し、要望どおり通信事業者により事業着手されたものの事業完了には至っていない。また、市内における光通信エリア普及率100%とするためには、現在着手している事業とは別に、通信事業者が独自に整備する事業分も含まれるが、その事業は未着手となっていることもあり目標値には届かなかった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
<p>(情報通信基盤導入支援事業)補助件数1件と見込みを下回った。対象者の中には光通信にこだわり申請しない世帯や必要と感じていない世帯など考えられる。これまでの実績や国の方針転換がなされ、R2年度において通信事業者が国の補助を得て当市の光通信未整備地域の環境整備に着手したこともあり、R2年度で本事業を終了した。</p>
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
・なし
新たに取り組むべき事業はないか
・なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・光通信未整備地域について、市が費用の一部負担するとともに、国の補助を得て通信事業者が光通信環境整備事業に着手したが、事業は完了していない。また、光通信エリア普及率100%とするためには、通信事業者が独自に整備する事業分も含まれることから、着実に事業が実施されるよう確認する必要がある。 ・テレビ難視聴地域の解消に向けて、現状の共同受信施設の改修や更新及び光通信サービスの活用も視野に入れ、通信事業者等から情報収集する必要がある。 ・5GなどICTの利活用について有効策を検討する必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・光通信環境整備については、市が費用の一部を負担して行っている事業の進捗をしっかりと確認するとともに、通信事業者が独自に整備する分の事業が確実に実施されるよう要望する。 ・テレビ難視聴地域の解消に向けて、他自治体の取り組み事例や通信事業者等から引き続き情報収集を行う。 ・5G環境を有効に利活用するための情報収集や有効策の検討を進める。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	情報通信基盤導入支援事業費	秘書政策	間接・少数	間接・補完	C
	光通信未提供地域を対象として、インターネット接続環境の向上を図ることを目的に、事業期間3年間としてモバイルルーターの導入の財政支援を行う。(実績：R2年度：1件、R1年度：1件、H30年度：5件)		C		